



上場会社名 株式会社モブキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3664 URL <https://mobcast.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 藪 考樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡田 晋 (TEL) 03-5414-6830
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに動画を掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,856	—	△182	—	△200	—	△204	—
2021年12月期第2四半期	2,376	37.6	△154	—	△186	—	△154	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △204百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 △154百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△5.86	—
2021年12月期第2四半期	△5.16	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,084	402	12.04
2021年12月期	2,789	174	6.19

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 371百万円 2021年12月期 172百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00			
2022年12月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2022年12月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,791	△16.4	△315	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) ー 除外 1社 (社名) MOBCAST International, Inc.

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	34,976,608株	2021年12月期	34,586,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	ー株	2021年12月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	34,854,413株	2021年12月期 2 Q	30,011,413株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日 (2022年8月12日) 開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続き、各社ごとにおける戦略に沿って、売上、利益の拡大を図るとともに、エンターテインメント分野における新たな事業領域への拡大を目指し新規の投資案件を継続して探しております。

モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業につきましては、2020年1月1日を効力発生日として株式会社モブキャストゲームスを存続会社とし、株式会社ゲームゲートを吸収合併いたしました。それに伴い、ゲームゲート社の得意分野であったアニメ等のIPビジネス領域でのデジタルコンテンツのプロデュース及びIP創出を成長戦略の軸として進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上につきましては、「転生したらスライムだった件～魔国連邦創世記(ロードオブテンペスト)～」は継続的に施策を行いましたが、2021年10月に開始された競合となる同タイトルの新ゲームの影響を受け、売上が大きく低迷しました。一方で、プロ野球最強オーダー編成バトル「モバプロ」の売上は引き続き堅調に推移しました。また、これまで日本国内及び台湾など一部海外地域で配信中であった「sin 七つの大罪 X-TASY」が4月26日より全世界に配信を開始したことにより売上は好調に推移しました。加えて、IPコラボレーション企画等のプロデュース案件の成約が下支えとなり、売上高は443,660千円(前年同四半期は1,027,969千円)となりました。また、営業利益は8,528千円(前年同四半期は57,678千円)となりました。

キッチン雑貨事業

キッチン雑貨事業を営む株式会社ゆとりの空間は、雑誌やテレビなどのメディアでなじみ深い料理家の栗原はるみ氏がプロデュースする、毎日の暮らしを丁寧に楽しむライフスタイルを提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」にてオリジナルの食器や調理器具、エプロン、ウェア、キッチン雑貨などを全国の百貨店、アウトレットなどで事業展開しています。また、栗原はるみ氏の人気レシピを中心としたメニューを提供するレストラン&カフェ「ゆとりの空間」を運営しています。同じく料理家である栗原心平氏が出演するYou Tube公式チャンネル「ごちそうさまチャンネル」を開設、動画内で使用したキッチンアイテムやこだわりの商品、厳選した産地直送の食品を販売する「ごちそうさまチャンネル Official オンラインショップ」を展開しています。2022年5月26日にオイシックス・ラ・大地株式会社と資本業務提携契約を締結し、両社の強みを生かした事業領域の拡大を進めております。

全国の百貨店などに出店している生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」については、第1四半期連結累計期間から引き続き各店舗でのMD強化に伴う売上の拡大とブランド力向上のための新規出店および改善が難しい不採算店舗の撤退を進めております。当第2四半期連結累計期間においては、2022年4月に「cafeゆとりの空間」大丸神戸店12周年アニバーサリーフェアを開催し、4月15日に「share with Kurihara harumi」を念願の西武池袋本店にオープンしたことなどもあり、売上は好調に推移しております。また、Eコマースにおいては今後の成長基盤の確立とセキュリティの改善のために2022年3月1日よりサイトをリニューアルし、コンテンツ開発やCRMの強化を進めております。加えて、2022年3月4日に創刊したパーソナルマガジン「栗原はるみ」を始めとするロイヤリティ収入が好調に推移し、売上高は1,409,774千円(前年同四半期は1,330,368千円)となりました。前事業年度より取り組んでおります、4つの成長戦略の一つである製造プロセスと販売プロセスの構造改革により、製造原価の削減を進めた結果、売上総利益率は前年同期比4.3ポイントの改善となりましたが、一方で商品の自社在庫化により倉庫費用および配送料が増加したため、営業損失は12,286千円(前年同四半期は19,702千円)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、1,856,616千円(前年同四半期は2,376,680千円)となりました。また、営業損失につきましては、182,376千円(前年同四半期は154,479千円)となりました。また、営業外費用として「支払利息」11,527千円および「持分法による投資損失」4,320千円等を計上したことにより、経常損失は200,077千円(前年同四半期は186,738千円)となりました。さらに、特別利益として「保険解約返戻金」16,704千円等を計上、また、特別損失として「貸倒引当金繰入額」8,530千円を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は191,543千円(前年同四半期は150,135千円)、四半期純損失は204,374千円(前年同四半期は154,979千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は204,374千円(前年同四半期は154,979千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より294,436千円増加し、3,084,346千円となりました。これは主に、現金及び預金が338,163千円、商品及び製品が79,375千円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が112,062千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より66,526千円増加し、2,682,208千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が200,000千円、リース債務が32,061千円増加、買掛金が99,926千円、未払金が67,765千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より227,910千円増加し、402,137千円となりました。これは主に、資本剰余金が385,657千円増加、利益剰余金が199,525千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ338,163千円増加し、676,053千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は、308,112千円(前年同四半期は85,013千円の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少額112,062千円、未払又は未収消費税等の増減額63,374千円による資金の増加、税金等調整前四半期純損失191,543千円、仕入債務の減少額99,926千円、棚卸資産の増加額79,357千円、未払金の減少額70,597千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、14,994千円(前年同四半期は87,642千円の増加)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入25,157千円による資金の増加、有形固定資産の取得による支出21,939千円、無形固定資産の取得による支出16,362千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、661,270千円(前年同四半期は131,535千円の減少)となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入200,000千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入400,000千円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、同日(2022年8月12日)の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたものから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337,890	676,053
受取手形及び売掛金	452,463	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	340,400
商品及び製品	446,736	526,111
前払費用	264,972	294,656
その他	72,616	26,646
流動資産合計	1,574,679	1,863,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	177,065	196,233
減価償却累計額	△56,269	△65,115
建物及び構築物（純額）	120,795	131,117
工具、器具及び備品	91,677	102,758
減価償却累計額	△70,631	△79,773
工具、器具及び備品（純額）	21,046	22,984
土地	800,000	800,000
その他	6,204	11,521
減価償却累計額	△3,619	△5,206
その他（純額）	2,585	6,314
有形固定資産合計	944,426	960,416
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	47,013	3,963
リース資産	—	37,856
その他	22,581	28,433
無形固定資産合計	69,595	70,252
投資その他の資産		
投資有価証券	131,402	128,239
その他	76,105	76,400
貸倒引当金	△6,300	△14,830
投資その他の資産合計	201,208	189,809
固定資産合計	1,215,230	1,220,478
資産合計	2,789,910	3,084,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,535	224,609
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	89,511	118,645
未払金	342,090	274,325
未払法人税等	6,866	16,939
前受金	253,538	261,735
その他	156,550	142,980
流動負債合計	1,373,093	1,239,236
固定負債		
長期借入金	1,159,317	1,125,228
転換社債型新株予約権付社債	—	200,000
繰延税金負債	54,370	54,370
退職給付に係る負債	26,326	28,736
リース債務	2,575	34,637
固定負債合計	1,242,589	1,442,972
負債合計	2,615,682	2,682,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,172,002	1,184,367
資本剰余金	826,324	1,211,981
利益剰余金	△1,825,078	△2,024,603
株主資本合計	173,248	371,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160	△262
為替換算調整勘定	△375	—
その他の包括利益累計額合計	△536	△262
新株予約権	1,515	8,796
非支配株主持分	—	21,858
純資産合計	174,227	402,137
負債純資産合計	2,789,910	3,084,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,376,680	1,856,616
売上原価	1,265,924	860,932
売上総利益	1,110,756	995,684
販売費及び一般管理費	1,265,236	1,178,060
営業損失(△)	△154,479	△182,376
営業外収益		
受取利息	18	1
為替差益	—	43
受取賃貸料	3,600	3,600
その他	3,289	5,867
営業外収益合計	6,907	9,512
営業外費用		
支払利息	13,436	11,527
為替差損	138	—
株式交付費	200	2,703
支払手数料	2,517	392
持分法による投資損失	10,971	4,320
その他	11,900	8,270
営業外費用合計	39,166	27,214
経常損失(△)	△186,738	△200,077
特別利益		
保険解約返戻金	—	16,704
投資有価証券売却益	64,800	—
その他	—	360
特別利益合計	64,800	17,064
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	8,530
情報セキュリティ対策費	28,197	—
特別損失合計	28,197	8,530
税金等調整前四半期純損失(△)	△150,135	△191,543
法人税、住民税及び事業税	4,844	12,831
法人税等合計	4,844	12,831
四半期純損失(△)	△154,979	△204,374
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△154,979	△204,374

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△154,979	△204,374
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	451	375
その他有価証券評価差額金	25	△102
その他の包括利益合計	476	273
四半期包括利益	△154,503	△204,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△154,503	△204,101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは2015年12月期より、7期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を改善するために、以下の施策を講じることにより、事業面については収益の確保並びに費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

① 事業・経営基盤の安定化

2022年12月期においては、第1四半期連結累計期間にて海外拠点からの撤退を完了させました。また、新たな海外取締役の選任を実施し、グループ全体での経営基盤の強化を図っております。

モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業につきましては、2019年に株式会社ゲームゲートを吸収合併し、IPの取得とそれらIPを使ったマネタイズの座組を構築し、一定の料率の収益を収受するローリスクミドルリターンのプロデュース型モデルへと切り替えを行うとともに、戦略外および不採算タイトルからの撤退を行いました。プロデュース型モデルで利益が出る体質にすべく徹底したコスト削減を行ってきたことにより、前事業年度におきましては営業利益を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においても、売上が伸び悩んだタイトルもありましたが、主力タイトルの1つがグローバル配信を開始したことにより、営業利益黒字化を達成しております。当事業年度については、第3四半期連結累計期間に海外での配信開始を予定するタイトルがあり、また、大型IP初のゲーム化タイトルも控えております。加えて、新規事業として、IP創出事業開発とゲーム以外のデジタルコンテンツサービス事業開発も進めており、これらのゲーム事業と新規事業にて更なる収益獲得を目指してまいります。

キッチン雑貨事業

キッチン雑貨事業につきましては、全国の百貨店などに店舗している生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」については、第1四半期連結累計期間から引き続き各店舗でのMD強化に伴う売上拡大とブランド力向上のための新規出店および改善が難しい不採算店舗の撤退を進めております。当第2四半期連結累計期間においても百貨店売上は好調に推移し、加えて、ロイヤリティ収入も堅調に推移しました。Eコマースにおいては今後の成長基盤の確立とセキュリティの改善のために2022年3月1日よりサイトをリニューアルし、コンテンツ開発やCRMの強化を進めております。さらに、2022年5月26日にオイシックス・ラ・大地株式会社と資本業務提携契約を締結し、両社の強みを生かした事業領域の拡大を進めております。

前事業年度より取り組んでおります、4つの成長戦略の一つである製造プロセスと販売プロセスの構造改革により、製造原価の削減を進めた結果、当第2四半期連結累計期間においても売上総利益率は改善となりましたが、一方で商品の自社在庫化により倉庫費用および配送料が増加したため、営業損失となりました。また、現在は、将来のIPOに向けた準備期にあると捉え、「構造改革」・「自社ECサイトの成長」・「顧客層の拡大」・「新規事業」の4つの成長戦略を掲げて、事業に邁進しております。

② 財務基盤の安定化

財務基盤の安定化につきましては、第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により24百万円の資金調達を実施いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、2022年5月26日付「連結子会社の一部株式譲渡及び特別利益発生並びに連結子会社のストック・オプション（新株予約権）の行使に関するお知らせ」にて開示しておりますとおり、400百万円の資金調達を実施いたしました。さらに、2022年6月3日付「第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第34回新株予約権の発行、新株予約権付社債及び新株予約権の買取契約の締結並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にて開示しておりますとおり、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第34回新株予約権の発行による資金調達を進めており、当第2四半期連結累計期間において、社債の発行と新株予約権の発行と合わせて208百万円の資金調達を実施いたしました。加えて、子会社事業に関係しない保有資産の一部売却も検討しており、今後更なる財務基盤の安定化を図ってまいります。

ます。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社ゆりの空間の株式の一部を売却したこと等により、資本剰余金が385,657千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,211,981千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、サービスの提供については、契約における履行義務を識別し、サービスの独立販売価格の比率に基づき、それぞれの履行義務に取引価格を配分したうえで、それぞれの履行義務の充足に応じて収益を認識しております。また、一部の子会社で実施している販売時にポイントを付与する取引について、従来は会員に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、「ポイント引当金繰入額」を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して売上高から控除し、契約負債に計上する方法に変更しております。契約負債は流動負債の「その他」に含めて表示しております。アパレル、キッチン雑貨の返品等による損失に備えるため計上していた「返品調整引当金」における損失見込額については、従来は返品調整引当金繰入額及び戻入額に計上していましたが、返品等が見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	モバイルゲー ム事業	キッチン雑貨 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,027,969	1,330,368	2,358,337	18,343	2,376,680	—	2,376,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,027,969	1,330,368	2,358,337	18,343	2,376,680	—	2,376,680
セグメント利益又はセグメント損失(△)	57,678	△19,702	37,975	6,671	44,647	△199,127	△154,479

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。
2. セグメント損失の調整額△199,127千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	モバイルゲー ム事業	キッチン雑貨 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	443,660	1,409,774	1,853,434	3,182	1,856,616	—	1,856,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	443,660	1,409,774	1,853,434	3,182	1,856,616	—	1,856,616
セグメント利益又はセグメント損失(△)	8,528	△12,286	△3,758	271	△3,486	△178,890	△182,376

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。
2. セグメント損失の調整額△178,890千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

また、共通費の各セグメントへの配分方法の見直しを行ったため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは2015年12月期より、7期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当第2四半期連結累計期間において当社グループが判断したものであります。